

平成26年度 事業報告

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

総務企画部総務課作成

～～～ 平成26年度事業報告 目次 ～～～

《 要 旨 》	1
1 法人の概況	2～ 4
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	5～22
【公益目的事業】	
公1 産業技術支援事業	5～ 7
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成	
(2) 地域ものづくり産業力強化事業	
(3) 財団活動PR事業	
公2 高度技術研究開発等推進事業	7～12
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) 地域産業化支援事業	
(4) 自主研究開発事業	
(5) 共同研究開発事業	
(6) 研究開発プロジェクト事業	
(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

公3 地域産業活性化支援事業 12～21

1 中小企業等支援

- (1) 起業化助成事業
- (2) 市場販路開拓等事業

2 函館市産業支援センター運営管理

- (1) 函館市産業支援センター指定管理者事業
- (2) 函館市産業支援センター財団独自事業

3 起業者への育成・支援

起業化促進事業

- (1) 新事業展開等促進事業
- (2) 創業者育成セミナー
- (3) ネットワーク創業支援事業
- (4) 創業バックアップ助成金

4 地域産業活性化

広域的産業立地支援事業

収1 受託等事業 21～22

- (1) 受託研究開発事業
- (2) 知的財産活用促進事業
- (3) 地域づくり活動支援体制整備事業
- (4) 国際シンポジウム開催事業
- (5) 新産業集積創出基盤構築支援事業

財団運営状況等について 23

- (1) 実施事業及び組織体制の見直しについて
- (2) 財団経営基盤の強化

《 要 旨 》

平成26年度の日本経済は、アベノミクスに象徴される切れ目のない経済政策に加え、対外的な円安や株高を追い風に経済再生の道を着実に歩み続けております。

北海道においても、海外からの観光客入込が過去最高の水準に達するなど、観光関連産業を中心に概ね順調な回復傾向を示した1年であったと思われま

しかし、一方では、函館地域に限らず、多くの地方では国内外の目まぐるしい環境変化による様々な影響を受け、地域間の格差は拡大する方向にあると考えられます。

こうした時代にあって、様々な課題に立ち向かうためにも、地域はさらに英知を結集し、枯れることのない地域資源を活用した産業振興を目指すことが求められており、まさに今、当財団が進めている取り組みそのものであります。

現在、国はデフレからの脱却と富の拡大を目指す経済政策の中で、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対応するため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続可能な社会を創生することを目指した取り組みへの支援を進めています。

今後は、ますます地域各々が創意工夫を重ね、社会的、経済的にも自立し、主体的な地域経営を実践する時代になります。設立30周年を迎えた当財団は、今後も地域の一員・産業支援の中核機関として、地域固有の素材を最大限に活用し、地域住民が経済的豊かさと質の高いライフスタイルを享受できるよう、企業はもとより、国や自治体、関係機関等との連携を強化し、地域産業の振興・活性化に取り組んで参ります。

以下、平成26年度の事業重点項目に沿い、当財団の活動概況を報告します。

事業重点項目1 「地域ニーズに基づいた技術開発支援による地域産業力の強化」

北海道立工業技術センターにおける技術相談や受託・共同研究の実施により地域ニーズを把握し、地域の大学、高専等の学術研究機関との連携を図りながら、技術シーズの新たな創出・蓄積を行うとともに、研修会の開催等を通じ、地域企業の技術的課題の解決や技術者のスキルアップを支援した。

また、自ら地域ニーズに即した研究開発を行うことによって地域企業の技術力向上を図るとともに、各種資金助成事業等による地域企業の経営力の強化や新技術・新製品開発の支援等、幅広い支援を行った。

事業重点項目2 「函館マリンバイオクラスターによる成果など新技術・新製品の市場販路開拓を支援」

函館地域が有する、海洋資源をはじめとする豊富な地域資源を活用した新技術・新製品の市場販路開拓に向け、当財団が主体となって地域企業とともに大規模展示会等への出展を行ったほか、出展費用の助成により地域企業独自の市場販路拡大を支援した。

また、函館市産業支援センター管理運営業務を通じた起業化支援に加え、当財団のインキュベーション・マネージャーを活用した市場販路開拓にも努めた。

事業重点項目3 「地域における創業者等の育成及びその支援体制の強化」

平成26年度に新設した創業者支援基金を活用し、ビジネスプラン作成スクールを開設するなど創業人材の育成を行うとともに、創業初期から成長期に至るまで継続した創業者支援に務めた。

また、地域企業や個人が新たな起業に向けて実施する事業への助成のほか、専門家の招聘による起業化セミナーの開催など、新事業展開を目指す企業等への支援を行った。

事業重点項目4 「工業技術センターの活用促進による広域的な技術力向上」

地域はもとより北海道における技術の高度化と北海道経済の発展を目指し、北海道立工業技術センター機能の活用を積極的に促すとともに、中小企業が自ら行うことが困難な研究開発業務を受託するなど、企業が抱える諸問題の解決に努めた。

また、高度な問題解決を目的に産学官が一体となって行う大規模な研究開発事業の受託等を通じて、北海道における技術の高度化に貢献した。

1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年	4月	3日	財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
平成13年	4月	1日	財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
平成23年	3月	25日	北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
平成23年	4月	1日	公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 役員等に関する事項

理事、監事及び評議員については、平成26年度中の所属団体等の人事異動に伴い、辞任届の提出があり、評議員会において後任者が選任された。平成27年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事長 (代表理事)	松本 榮一	非常勤	函館商工会議所 会頭
副理事長	三浦 汀介	非常勤	北海道立工業技術センター センター長
専務理事	猪飼 秀一	常勤	北海道立工業技術センター 副センター長
理事	斉藤 譲二	非常勤	北海道渡島総合振興局 産業振興部長
理事	入江 洋之	非常勤	函館市 経済部長
理事	石川 英明	非常勤	北斗市 経済部長
理事	田中 正彦	非常勤	七飯町 商工観光課長
理事	浜出 雄一	非常勤	株式会社東和電機製作所 代表取締役
理事	三木谷 信	非常勤	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理事	津村 英輔	非常勤	函東工業株式会社 代表取締役会長
理事	丸山 量	非常勤	株式会社タイヨー製作所 代表取締役
理事	藤原 鉄弥	非常勤	株式会社フジワラ 代表取締役
理事	工藤 英洋	非常勤	日乃出食品株式会社 代表取締役
理事	千葉 仁	非常勤	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監事	森田 浩明	非常勤	株式会社北洋銀行 執行役員函館中央支店長
監事	酒井 幸次	非常勤	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
評議員長	安井 肇	非常勤	北海道大学大学院 水産科学研究院長
評議員	古屋 義則	非常勤	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	片岡 格	非常勤	函館市 副市長
評議員	滝口 直人	非常勤	北斗市 副市長
評議員	宮田 東	非常勤	七飯町 副町長
評議員	中島 秀之	非常勤	公立はこだて未来大学 理事長
評議員	岩熊 敏夫	非常勤	函館工業高等専門学校 学校長
評議員	村瀬 充	非常勤	函館機械金属造船工業協同組合連合会 会長
評議員	石尾 清廣	非常勤	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	今野 満	非常勤	北海道電力株式会社 理事 函館支店長
評議員	関川 義紀	非常勤	函館どつく株式会社 執行役員総務部長
評議員	神長 俊樹	非常勤	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	久木田 眞郎	非常勤	日本政策金融公庫 函館支店長
評議員	矢野 一英	非常勤	函館商工会議所 事務局長

(5) 会議の開催状況（評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会）

開催日／場所	議事事項	結果
第1回定例理事会		
H26. 5. 28 北海道立工業技術センター 会議室	[報告]業務執行に係る報告 ① 平成25年度事業報告について ② 平成25年度計算書類、財産目録及び附属明細書等について ③ 評議員会に提案する評議員候補者について ④ 評議員会に提案する役員候補者について ⑤ 評議員会の開催に関する事項について ⑥ 財団設立30周年記念事業について ⑦ 平成26年度事業計画の一部変更について ⑧ 平成26年度収支予算の補正について ⑨ 平成26年度資金運用方針の一部変更について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
定時評議員会		
H26. 6. 20 北海道立工業技術センター 会議室	① 平成25年度事業報告、計算書類、財産目録及び附属明細書等の承認について ② 評議員の辞任及び選任について ③ 役員の辞任及び選任について ・その他 ① 平成25年度基本財産等運用結果について ② 財団設立30周年記念事業について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
技術審査委員会・地域技術選定委員会		
H26. 7. 10 北海道立工業技術センター 会議室	平成26年度研究開発助成事業 4件の審査 平成26年度起業化助成事業 3件の審査	全ての案件について、申請のあった助成金額を修正のうえ決定した。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H26. 8. 11 (みなし決議)	① 平成26年度事業計画の一部変更について ② 平成26年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

第2回定例理事会		
H27.3.20 北海道立工業技術センター 会議室	① 平成26年度収支予算の補正について ② 事務規程の一部改正について ③ 再雇用規程の一部改正について ④ 総務企画部長並びに研究開発部長の選任について ⑤ 平成27年度資金運用方針及び運用計画について ⑥ 平成27年度事業計画について ⑦ 平成27年度収支予算について ⑧ 平成27年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて ・その他 賛助会員制度の骨子案について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公1 産業技術支援事業

1 人材育成

(1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
商品カルテのつくりかた	26年5月13日	北海道立工業技術センター会議室	(公財)北海道科学技術総合振興センタークラスター事業部 伊東 博美 氏	79名
「ものづくり技術」研修会 ～3Dプリンター技術～	26年7月16日	北海道立工業技術センター会議室	㈱HBA 公共システム本部 営業推進部次長 渋谷 功 氏	20名
第三回食産業技術研修会 「食品工場におけるロボット活用の動向」	26年9月18日	北海道立工業技術センター会議室	日本ロボット工業会ロボット技術検討部 会長 他 小平紀生 氏	9名
財団設立30周年記念講演会 地域産学官連携によるものづくり成功の秘訣 ～次々と新製品を生み出す「堀切川モデル」～	26年10月31日	ロワジュールホテル函館	東北大学大学院工学研究科 教授 堀切川 一男 氏	130名
産学官金連携セミナー 住みたい・訪れたいみなみ北海道にしよう！～これから何をすべきか？～ 第1分科会 一次産業を活性化 する「ものづくり」	27年2月23日	函館国際ホテル	基調講演：藤井純一 氏 (元北海道日本ハムファイターズ 社長) 第1分科会 ・コーディネーター 財団研究開発部長 宮原則行 ・パネリスト ㈱メデック 代表取締役 漆寄照政 氏 ㈱東和電機製作所 代表取締役 浜出雄一 氏 ㈱ハルキ 製材・加工部課長 春木芳洋 氏	170名
LED照明の利点と欠点 ～失敗しないLED導入のための基礎知識～	27年3月6日	北海道立工業技術センター会議室	スタンレー電気㈱横浜技術センター 照明応用事業部 松本利正 氏	13名
INS起業化研究会 in 函館	27年3月10日	北海道立工業技術センター会議室	岩手ネットワークシステム (INS) コーディネーター 佐藤利雄 氏	13名

- ② 技術コンサルティング事業
申込み実績なし
- ③ 研修生受入れ
受入実績 3名
- (2) 技術者研修助成事業
地域企業の技術者等を先進企業等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。
助成件数 7件

2 企業等の技術力向上支援

(1) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の4件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
(株)寺島商会	新型コンブ洗浄水切り装置の研究開発	1,118千円
(株)グローバル・コミュニケーションズ	介護事業者向け業務効率化システムの研究開発	1,270千円
(株)アクトシステムズ	超高速スイッチング DCDC コンバータの研究開発	1,905千円
(株)グリーン&ライフ・イノベーション	水産海洋情報サービスの次世代化への基盤技術開発	1,450千円

(2) 地域ものづくり産業力強化事業

道南地域では水産海洋関係を中心とした、ものづくり分野の技術シーズ・市場ニーズが多く、水産海洋関係を中心としたものづくり分野を最重要ターゲットとし、技術的知見の収集、地域企業への技術移転、製品化に向けた開発支援を目標として実施した。

① ビジネスコーディネート強化事業

地域の技術シーズと市場ニーズを踏まえ、F S（事業化可能性調査）を実施し、事業テーマの創出を図った。

② 技術高度化・事業化加速事業

- ア ナノ粒子の顔料化と応用技術に関する検討
- イ 道南地域の水産系副産物を用いた大量使用型製品の高付加価値化に関する研究
- ウ 水産作業省力化等技術開発(天然こんぶ採取補助装置の開発)
- エ 海獣忌避装置の音質制御技術に関する検討

③ 受注・取引拡大促進事業

札幌市にて開催された展示会へ地域ものづくり企業の製品を出展し、来場者に対して展示製品のアンケート調査を実施した。

得られたアンケート結果を出展企業へフィードバックし、今後の販路拡大支援や、製品の改良・改善に向けたアドバイスや技術支援につなげた。

④ 生産工程改善事業

地域のものづくり企業に対し、生産工程のコスト削減に必要な業務環境づくりと装置運用について、専門家の招へいによる助言・指導を実施した。

(3) 財団活動PR事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業の広報活動として次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等のPR活動	・渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、北海道立工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明
WEBサイトによるPR	「頑張ってる企業紹介」サイトの更新
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数12回

公2 高度技術研究開発等推進事業**1 技術研究開発**

(1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。

- ① 自律駆動型太陽追尾システムに関する研究 (H26～H28)
- ② 水環境における光応用技術の産業利用に関する研究 (H25～H27)
- ③ 機能性加工工具材料の開発 (H24～H26)
- ④ 天然物由来高分子系材料の開発 (H26～H28)
- ⑤ 真空技術による半導体薄膜の低温成膜プロセスに関する研究 (H24～H26)
- ⑥ 食品加工におけるプリプロセッシングの高度化に関する研究開発 (H26～H28)
- ⑦ 食品微生物の特異的定量システムの開発 (H26～H28)
- ⑧ 地域バイオ資源の機能性の利活用に関する研究開発 (H26～H28)
- ⑨ 食品製造・加工における環境型の同定検査技術の研究開発 (H26～H28)
- ⑩ 地域消費型農水産資源の利用に関する研究開発 (H24～H26)

(2) 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

(3) 地域産業化支援事業

地域における産学官の連携を図り、大学や北海道立工業技術センターの技術シーズの地域企業への移転を促進することによる新製品や新事業の創出を目的として、次の事業を実施した。

- ① 北海道の香草の加工利用に関する研究開発
- ② 低温焼結技術の最適化による金属ナノ粒子ペーストの産業化支援研究

(4) 自主研究開発事業

地域のニーズを踏まえつつ、地域企業への技術移転も視野に入れ、次の2テーマについて研究を行った。

- ① 性状を改善した昆布加工品の試作検討
- ② 加工用トマト乾燥品の製品試作

(5) 共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。

- ・平成26年度実績 28件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告に掲載)

(6) 研究開発プロジェクト事業

① 平成26年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業

(事業期間：25～27年度)

農林水産省の委託事業で、分野横断的に民間企業等の研究勢力を呼び込んだ形で、国内の研究勢力の結集や人材交流の活性化を図るとともに、革新的な技術の開発を基礎研究から実用化研究まで継ぎ目なく支援し、ブレークスルーとなる技術を効果的効率的に開発することにより、農林水産食品分野の成長産業化及び地域の活性化に貢献するもの。

平成25年度に(株)電制、日本細菌検査(株)、北海道大学大学院水産科学研究院、(一社)北海道食品産業協議会、(公財)函館地域産業振興財団の5機関による共同提案が採択され、下記の事業を実施した。

ア 事業概要

研究課題名「マルチ蛍光スペクトル分析 FISHFC による食品衛生細菌迅速一括検査システムの商品モデル開発」

平成25年度に決定した多重蛍光スペクトル分析システムの FISHFC 法条件について、検出対象細菌であるサルモネラ、大腸菌、腸内細菌科、リステリア、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオの測定への適用性があることを確認した。また、同手法の定量性と定性の妥当性を確認した。一般細菌は、培養併用 DNA 染色多重蛍光スペクトル分析法による計数を行うこととし FISHFC よりも簡易性と迅速性に優れていた。システムの装置と簡易検査キットを試作し、迅速細菌検査システムの商品モデルを構築した。

イ 平成26年度研究課題

- A 食品蛍光ノイズ低減化と一括検出、FISHFC 検査工程の簡素化
- B マルチ蛍光スペクトル FISHFC 装置の設計・試作
- C 簡易検査キットの開発と商品モデル構築

② 「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」(うち産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立) (事業期間：26～27年度)

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの委託事業で、攻めの農林水産業を実現するため民間・大学・独法などのオールジャパンの英知を結集して、革新的な技術体系を確立するための実証研究を実施するもの。

平成25年度補正予算において(株)ニッコー、積水化成工業(株)、北海道大学大学院水産科学研究院、(株)ジョウヤマイチ佐藤、(公財)函館地域産業振興財団の5機関による共同提案が採択され、下記の事業を実施した。

ア 事業概要

研究開発課題名「スラリーアイスを用いた生鮮水産物のスーパーチリング高鮮度流通の実証」

スラリーアイスによるスーパーチリング輸送を実現するために、ハード開発としてスラリーアイスから連続的に塩水を除く脱水装置を試作し、出荷現場に設置完了した。保温性と強度を高めた輸送容器開発では、発泡倍数の変更、シートの複合使用が冷却保持時間の延長に有効であった。輸送中の水漏れを防ぎ、宅配便などで使用可能な二重底容器を試作した。

また、最適な輸送条件の開発として、基礎データとなる26魚種の凍結温度を取りまとめ、原水の塩分濃度を適切に調整するなどし、スラリーアイスによる国内への鮮魚輸送試験を開始、“目利き”により良い評価を得た。

イ 平成26年度研究課題

- A 脱水氷製造装置の開発と実証
- B 専用発泡スチロール容器の開発と実証
- C 最適な輸送条件の開発と実証
- D 鮮度変化の生化学的評価
- E 輸送試験の実施と収益性の評価

③ イノベーション創出研究支援事業

(公財) 北海道科学技術総合振興センターの事業で、道内の大学や試験研究機関等の優れた研究シーズや地域資源などの活用を図る研究開発の中から、事業化を志向する基礎的・先導的な研究開発に対して支援を行うことを目的に本年度は以下のテーマで事業を実施した。

ア 発展・橋渡し研究補助金

(公財) 函館地域産業振興財団、函館市漁業協同組合、函館タナベ食品(株)、石田水産(株)の4機関による共同提案が採択され、「春採りコンブの利用技術とブランド形成に係わる開発研究」を実施した。

A 事業概要

コンブは日本で古くから利用されてきたが、その流通は現在に至るまで乾燥品が主体である。道南では、主にマコンブを対象とした養殖生産が盛んに行われているが、夏に収穫されるダシ用に適した良質のコンブを生産する過程で、春に活用度の低い間引きコンブが産出される。そこで、この時期のコンブの柔らかさを活かした生鮮利用用途を開発し、「間引き」という消極的利用形態から「春採り」という積極的資源活用への転換と新たなブランド形成を目指すもの。

B 平成26年度研究課題

- a 他国産との差別化要素の明確化
- b 産地保証可能な次世代型コンブ生産方式に関する実証試験

イ スタートアップ研究補助金

(公財) 函館地域産業振興財団、(株)浅井ゲルマニウム研究所の共同提案が採択され、「ホタテ貝殻から創製した食品及び医薬品用識別物質の応用研究」を実施した。

A 事業概要

北海道の水産系副産物として大量に排出されるホタテ貝殻を原料に用い、紫外線励起により蛍光を放つ新規なカルシウム剤を創製し、これを健康補助食品や医薬品の偽造抑止に役立つ識別物質として活用するための技術開発に取り組み、もって北海道ならではの研究開発によるイノベーションの創出に寄与するもの。

B 平成26年度研究課題

- a ペースト剤の開発
- b ペースト剤の塗布条件の確立
- c 錠剤の試作とその物性測定

④ 新需要創造支援事業

農林水産省の補助事業で、ダルス属の産業利用に係る情報収集を進め、その有効性や安全性を検証するとともに、レトルト食品に緑色を付与できる素材としての産業利用と具体的な市場形成の可能性を調査し、効率的な6次産業化を推進するため、本年度は以下の事業を実施した。

ア 事業概要

事業課題名「紅藻ダルス属のレトルト食品素材としての利用可能性に係るニーズ調査と安全性の検証」

イ 平成26年度事業内容

- A 産業利用上の供給形態検討
- B 供給形態毎の基本成分情報整理と安全性の検証
- C 健康に寄与する栄養機能成分の最新知見収集
- D 利用上の課題抽出と市場性に関する調査
- E 生産者・利用者・消費者への普及啓発

(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業

① 函館マリンバイオクラスターフォローアップ事業

フォローアップ専門員1名を雇用し、下記について実施した。

ア 函館マリンバイオクラスター事業で進められた研究開発の継続的支援およびクラスター形成の取組や研究成果を広く内外にPRするための各種展示会への出展等の広報・販売促進活動を実施し、成果品の普及を支援した。

イ 国際水産・海洋総合研究センター入居者をはじめとした研究機関と地元企業等のコーディネート活動を通して、函館マリンバイオクラスターを拡充するため、さらなる研究開発の促進、産学官連携の強化および研究開発成果の普及を支援した。

ウ 函館市や北海道、北海道大学大学院水産科学研究院と連携し、後継となる事業（ポストマリンバイオクラスター事業）の獲得に向け、国に対して活動を行った。

② 研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

・視察来場者数 584名

(2) 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

(3) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、成分分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

・依頼試験・分析件数 223件

(4) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

・相談件数 422件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

・相談件数 12件

(5) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、発表会や研修会を開催した。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加人数
商品カルテの作りかた	26年5月13日	79
研究成果発表会	26年5月27日	130
ものづくり実技研修会 3Dプリンター技術	26年7月16日	20
食品工場におけるロボット活用の動向	26年9月18日	9
LED照明の利点と欠点～失敗しないLED導入のための基礎知識～	27年3月6日	13

② 実技研修

内容	実施日	参加人数
JKA補助事業導入機器研修会 オシロスコープ	27年3月5日	10

③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

- ・開催回数 46回
- ・開催日数 51日
- ・参加人数 84名

(6) 技術情報提供事業

日本工業規格（JIS）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	26年6,9,12月 27年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告書」の発刊	26年5月	平成25年度業務内容の報告 発行部数：1,700部
食とバイオ国際交流シンポジウム2014	26年6月3日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
フーマージャパン2014(国際食品工業展) アカデミックプラザ	26年6月10日 ～6月13日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
北洋銀行ものづくりテクノフェア2014	26年7月24日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
北海道フードビジネスセミナー2014	26年7月29日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo	26年9月4日 ～9月5日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
第28回北海道技術・ビジネス交流会	26年11月6日 ～11月7日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
「北海道立工業技術センター研究報告」の発刊	26年12月	平成26年度までの研究内容の報告 発行部数：1,500部
第20回高専シンポジウム in 函館	27年1月10日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
産学官連携パネル展	27年1月29日 ～1月30日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）

2015 スーパーマーケット・トレードショー	27年2月10日 ～2月12日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
平成26年度地域イノベーションシンポジウム in 福岡	27年2月18日 ～2月19日	研究開発成果の紹介と展示（福岡市）
さっぽろヘルスイノベーション ‘Smart-H’ 平成26年度成果報告会	27年3月6日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
健康博覧会 2015	27年3月11日 ～3月13日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
オホーツク食品開発研究フェア 2015	27年3月19日	研究開発成果の紹介と展示（北見市）

公3 地域産業活性化支援事業

1 中小企業等支援

(1) 起業化助成事業

地域企業等が北海道立工業技術センターとの受託・共同研究等で蓄積した地域技術シーズをもとに行う起業化事業として、次の3件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
環境創研(株)	ホタテ加工残渣を用いた調味料（液体）の開発	1,000千円
エムブイエス・エンジニアリング(株)	冷却電極を内蔵した誘電体バリ放電型大気圧プラズマ装置の製品化	1,451千円
株仁光電機	プラズマ灯を用いた水耕栽培システムの商品化	500千円

(2) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2014

函館のものづくり企業の情報及び企業と北海道立工業技術センターの共同研究による成果品を紹介した。

会期 平成26年7月24日

会場 札幌コンベンションセンター

出展企業 (株)メデック、(株)エスイーシー、(株)セコニック電子

B 北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo 2014

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業を支援した。

会期 平成26年9月5日～6日

会場 池袋サンシャインシティー ワールドインポートマート

入場者 約4,200名

出展企業 (株)天狗堂宝船、(株)だるま食品本舗、(株)丸豆岡田製麺

C 第28回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）

ビジネス EXPOにおいて「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援、及び工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

会期 平成26年11月6日～7日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 20,028名

【出展内容】

企業名	主な出展品
函館酸素(株)	液化窒素を利用した急速凍結装置、ドライアイス簡易製造機、エスプーマ他
能戸フーズ(株)	がごめ昆布しょうゆ、がごめ昆布ぼん酢、がごめ昆布だし味噌、がごめきざみ昆布 他
(株)ジャストワン・(株)カドック	重金属吸着剤、汚泥分離システム、LED照明、スチームトラップ他
(有)パテントワークス	呼吸トレーニングマスク ReBNA、座位バランスツール a p y u a
北海道立工業技術センター及び財団紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介、北海道立工業技術センター成果品の展示、財団30周年記念DVDの紹介 他

D 第49回スーパーマーケット・トレードショー2015

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を実施した。

会期 平成27年2月10日～2月12日

会場 東京ビッグサイト 東ホール全館

入場者 84,614名

【出展内容】

企業名	主な出展品
能戸フーズ(株)	がごめ昆布しょうゆ、がごめ昆布ぼん酢、がごめ昆布だし味噌、がごめきざみ昆布 他
(合)カネサク大出商店	いか塩辛
(株)竹田食品	プレミアムいか塩辛 他
(株)誉食品	紅鮭の石狩漬け 他
山栄食品工業(株)	やわらかチーズホタテ(珍味) 他

イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

実績 6件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(株)北海道製菓	27年2月10日～2月12日	第49回スーパーマーケット・トレードショー2015	145千円
(株)天狗堂宝船			114千円
(株)吉田食品			128千円
(株)丸豆岡田製麺			143千円
(株)だるま食品本舗			121千円
(有)タカハシ食品			113千円

ウ 販路拡大セミナー

地域企業等の販路開拓・拡大活動を支援するため、下記のとおりセミナーを実施した。

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
販路拡大セミナー 「飲食業界の実態を掴む！」	26年10月17日	北海道立工業技術センター 会議室	榎ぐるなび ぐるなび大学 萩原 梓 氏	11名

② 地域ものづくり産業力強化事業（販路開拓支援分）

第28回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）において「はこだてビジネス交流ゾーン」内で、ものづくり企業等の市場開拓・販路拡大を支援するため、次の5社を支援するとともに来場者に対する製品アンケート調査を実施した。

アンケート結果を出展企業にフィードバックするとともに、販路開拓や製品改良・改善について助言し、技術的な支援に繋げた。

会期 平成26年11月6日～11月7日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 20,028名

企業名	主な出展品
榎仁光電機	プラズマランプを使用した植物栽培ユニット
榎グローバル・コミュニケーションズ	コミュニケーション支援プラットフォーム絆 Ver. 2.0
榎コムテック2000	電動車いすユーザインターフェース
榎エルフィン	ペーパーライト・ハニカムモジュラー他 EL・LED 関連商品
北海道立工業技術センター紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介 ・イカ墨インクのプリンター展示 他

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

① 入居企業等への支援

ア 入居実績

A インキュベータールーム 入居企業 4社

B インキュベーターファクトリー 入居企業 4社

イ インキュベーション・マネジャー（IM）等による入居者への経営支援など

A IM、北海道立工業技術センター研究員等による技術的アドバイスや補助事業等の情報提供

B インキュベーター入居企業に対する指導回数 20回

C 起業・創業相談件数 43件

ウ 販路開拓等支援

第28回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）において、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展した。

会期 平成26年11月6日～11月7日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 20,028名

【函館市産業支援センター関係企業 出展内容】（※一部再掲）

企業名	主な出展品	備考
環境創研(株)	低ヨウ素コンブ、イカゴロ・ホタテ飼料（Cd分離養殖用）	入居企業
(株)函館ひろめ堂	贅沢かつお×昆布、帆立×昆布 他	入居企業
エムブイエス・エンジニアリング(株)	真空装置など、自社保有技術の紹介 他	入居企業
(株)エルフィン（※再掲）	ペーパーライト・ハニカムモジュラー他 EL・LED 関連商品	卒業企業
(株)仁光電機（※再掲）	プラズマランプを使用した植物栽培ユニット	卒業企業
函館市産業支援センター	起業・創業パンフレット 他	

② 起業・創業人材の育成

ア 起業・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業への意識を醸成することを目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー （共催） ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・（公財）函館地域産業振興財団起業 化促進事業	26年7月29日 18:00～20:00 函館国際ホテル 天平	・人が輝き商品が活きる～葉っぱビジネスの軌跡～ (株)いろどり 代表取締役社長 横石知二 氏 ・ビジネスプランが育む函館から世界への挑戦！ (有)パテントワークス 代表取締役社長 笠井文雄 氏	139名

イ 起業化に向けたパソコン実技研修の実施

名称等	実施日時等	講師	参加人数
パソコンによる起業・起業者「記帳の勧め」 実技研修会（初級）	26年6月3日 10:00～16:00 函館市産業支援センター デザイン開発室	(株)テレマティーク 代表取締役 奈良健司	6名
パソコンによる起業・起業者「記帳の勧め」 実技研修会（中級）	26年6月17日 10:00～16:00 函館市産業支援センター デザイン開発室	(株)テレマティーク 代表取締役 奈良健司	6名

③ 函館市産業支援センターに係るPR及び入居者募集

ア 市内関係施設やイベント、諸会議でのパンフレット配布

イ 新聞報道及び機関誌等への掲載

④ 函館市産業支援センター機能の維持管理等

ア 施設利用実績

A マルチメディアルーム、デザイン開発室利用者 1,362名

B 視察来館者 154名

⑤ 入居者懇話会の開催

入居者と支援関係者との定期的な意見交換・情報交換を行うほか、入居者同士、支援関係者との起業化に向けた交流・関係構築を促進するため、下記のとおり開催した。

開催日・場所	内容	参加人数
27年2月24日 ホテル法華クラブ函館	【情報提供】 函館地域の経済状況について 日本政策金融公庫函館支店 融資課長 佐藤 和樹 氏	30名

(2) 函館市産業支援センター財団独自事業

① 起業・創業支援にかかる無料窓口相談会の開催（毎月第4木曜日）

開催日	開催場所・対応者等
第1回 26年 4月24日	・場所 函館市産業支援センター ・対応者 財団インキュベーション・マネジャー 他 ・相談者 延べ 6件 8名
第2回 26年 5月22日	
第3回 26年 6月26日	
第4回 26年 7月24日	
第5回 26年 8月28日	
第6回 26年 9月25日	
第7回 26年 10月23日	
第8回 26年 11月27日	
第9回 26年 12月25日	
第10回 27年 1月22日	
第11回 27年 2月26日	
第12回 27年 3月26日	

② 関係団体連絡会議の開催

開催日・場所	内容	参加者
26年8月8日 ロワジールホテル函館	・日本政策金融公庫函館支店久木田支店長の講話 ・各団体の起業・創業支援事業に関する意見交換会	函館商工会議所 中小企業基盤整備機構函館オフィス 北海道中小企業総合支援センター 中小企業団体中央会道南支部 函館市産業支援センター（当財団）
27年2月24日 ホテル法華クラブ函館	・26年度の重点事業の進捗状況纏めについて ・起業・創業支援への取り組みについて情報交換	

③ 函館きぎょう支援会議の開催

開催日	相談企業名	対応事業者数
第1回 26年5月14日	(有)文字堂	5名
第2回 26年8月6日	能戸フーズ(株)	6名
第3回 26年9月16日	環境創研(株)	4名
第4回 27年2月16日	(株)北海道産ファーム	4名
第5回 27年3月10日	(株)ともえ花卉	4名

※開催場所：函館市産業支援センターマルチメディアルーム

④ その他

・日本政策金融公庫との事業連携の活用

個別相談企業で創業に伴う開業資金等の要望があった5件について紹介を行った。

3 起業者への育成・支援

起業化促進事業

(1) 新事業展開等促進事業

① 起業化コーディネート事業

申込み実績なし

② 創業相談・フォローアップ

ア 起業・創業に関する相談

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、インキュベーション・マネージャー（IM）からの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。

相談数 56社 延べ199回

イ フォローアップ支援（※函館市産業支援センター入居・卒業企業含む）

支援内容	支援対象		対応
ビジネスEXPO2014 出展支援	能戸フーズ(株)	相談企業	出展企業と同行出張し、出展サポートを行った。
	環境創研(株)	入居企業	
	(株)函館ひろめ堂	入居企業	
	エムブイエス・エンジニアリング(株)	入居企業	
	(株)仁光電機	卒業企業	
技術連携に関するコーディネート支援 支援企業が北海道大学、水産工学研究所及び東毛産業技術センターと技術研究開発における連携強化を図るためコーディネートを行った。	(株)仁光電機	卒業企業	事業化打合せ 10回 同行出張 3回

③ 全国的な支援ネットワークとの連携強化

起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、情報交換会等に参加するほか、先進地域のビジネスインキュベーション施設（BI）・各種イベントなどを視察した。

名称	実施日	内容	参加数
北海道IM連携促進会運営委員会（札幌市）	26年5月1日 ～5月2日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築等	1名
イノベーションネットワーク2014 記念フォーラム参加 他（東京都）	26年6月19日 ～6月21日	・農業ビジネスソリューション展情報収集 ・横浜野製作所「カレッジスマグ」視察 ・3Dプリンタ関連情報収集 ・イノベーションネットワーク2014 情報収集	3名
北海道IM連携促進会スキルアップ研修会 参加（北見市）	26年7月30日 ～8月2日	・IMの支援スキルアップを目的とした研修会に参加、ノウハウ共有、ネットワークの構築	2名
京都リサーチパーク・ソフト産業プラザ iMedio 視察（京都市、大阪市）	26年10月22日 ～10月23日	・先進BI施設視察、情報収集及び意見交換	2名
クリエイティブネットワーク企業視察に参加（伊丹市、浜松市）	26年10月23日 ～10月25日	・地域企業と共に兵庫県伊丹市及び静岡県浜松市の企業を視察	2名
北海道IM養成研修意見交換会（札幌市）	26年12月11日 ～12月12日	・さっぽろ産業振興財団主催のIM養成研修に関する意見交換	1名

北海道IM連携促進会運営委員会（札幌市）	26年12月15日 ～12月16日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築 等	1名
旭川ビジネスプランコンテスト2014（旭川市）	27年2月27日 ～3月1日	・旭川市産業創造プラザのインキュベートの運営状況、起業者育成支援メニュー等の調査を行った。	1名
台東デザインズビレッジ視察 フーテックスジャパン in 中小企業総合展	27年3月5日 ～3月6日	・先進BI施設視察、情報収集及び意見交換	2名
ウィズスクエア横浜 視察 FOODEX Japan2015 視察	27年3月5日 ～3月7日	・先進BI施設視察、情報収集及び意見交換	1名

(2) 創業者育成事業

① 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー (共催) ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市産業支援センター指定管理者事業	26年7月29日 18:00～20:00 函館国際ホテル 天平の間	・人が輝き商品が活きる～葉っぱビジネスの軌跡～ (株)いろどり 代表取締役社長 横石知二 氏 ・ビジネスプランが育む函館から世界への挑戦！ (株)パテントワークス 代表取締役社長 笠井文雄 氏	139名

② ビジネスプラン作成スクール

創業者や創業予定者、新規事業に取り組む企業等を対象に、創業や事業推進に必要なビジネスプラン作成手法の習得を目的として、受講生同士のグループディスカッションによるビジネスプラン作成実習を中心とした、下記のカリキュラムを実施した。

日 程	内 容	講師
第1講座 26年8月27日 15:00 ～19:00	● オリエンテーション テーマ設定、グループ分け、グループディスカッション ● アイデアと事業コンセプト	(株)にしぎき事務所 代表取締役 西崎康博 氏 公立はこだて未来大学 元教授 鈴木克也 氏
第2講座 26年9月3日 18:30～21:30	● ビジネスプラン構想策定、経営者モラル ● ビジネスプラン作成実習	(株)にしぎき事務所 代表取締役 西崎康博 氏
第3講座 26年9月10日 18:30～21:30	● マーケティング分析 ● ビジネスプラン作成実習	(株)I like IT 代表取締役 荒木明美 氏
第4講座 26年9月17日 18:30～21:30	● 販売戦略 ● ビジネスプラン作成実習	(株)フレアコンサルティング 代表取締役 橋口奈央 氏
第5講座 26年10月1日 18:30～21:30	● 生産活動および購買計画 ● ビジネスプラン作成実習	(株)エスイーシー 監査役 中小企業診断士 小野雅晴 氏

第6講座 26年10月15日 18:30~21:30	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材・労務知識および開発戦略 ● ビジネスプラン作成実習 	とのさき社会保険労務士事務所 外崎 晋也 氏 当財団専門員 加賀 壽
第7講座 26年10月29日 18:30~21:30	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務Ⅰ ● ビジネスプラン作成実習 	鎌田公認会計士事務所 所長 鎌田 直善 氏
第8講座 26年11月12日 18:30~21:30	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務Ⅱ ● ビジネスプラン作成実習 	鎌田公認会計士事務所 所長 鎌田 直善 氏
第9講座 26年11月26日 18:30~21:30	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務Ⅲ ● ビジネスプラン作成実習 	(株)日本政策金融公庫 函館支店長 久木田 眞郎 氏
第10講座 27年1月21日 18:30~21:30	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画の総括 ● ビジネスプラン作成実習 	(有)ビットアンドインク 代表取締役 星野 裕 氏
第11講座 27年2月4日 15:00~19:30 ロワジュールホテル函館	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスプラン発表会 (プレゼンテーション実習) 参加者数 77名 【最優秀賞】 株式会社はこだて3D グループ 【優秀賞】 能戸フーズL a b株式会社 グループ ● 修了式 (修了者数33名/受講者数43名) ● 修了交流会 (会費制) 	

平成26年度は、受講生を5グループに分け、グループ毎に担当アドバイザー各2~3名が対応して、グループ学習を行った。

	所 属 等	氏 名
グループアドバイザー	(株)にしざき事務所 代表取締役	西崎 康博 氏
	日本政策金融公庫函館支店 支店長	久木田眞郎 氏
	鎌田公認会計士事務所 所長	鎌田 直善 氏
	(株)エスイーシー 監査役	小野 雅晴 氏
	とのさき社会保険労務士事務所	外崎 晋也 氏
	(有)ビットアンドインク 代表取締役	星野 裕 氏
	(株)I like IT 代表取締役	荒木 明美 氏
	(株)ミュートネット 代表取締役	市村 淳一 氏
	(株)フレアコンサルティング 代表取締役	橋口 奈央 氏
	函館大学 准教授	大橋 美幸 氏
	(公財) 函館地域産業振興財団 専門員・IM	加賀 壽
	(公財) 函館地域産業振興財団 事業課長・IM	金澤 透
(公財) 函館地域産業振興財団 産業支援センター 所長	日野口 貢	

③ 実践創業塾

起業予定者及び既に創業した企業経営者等を対象に、具体的なビジネスプランを作成し、ブラッシュアップを行うため、下記カリキュラムにより実施した。

日 程	内 容	講師	受講者数
前期課程 27年2月9日(月) 27年2月10日(火)	・事業チャンスの見つけ方 ・成功するための戦略の基礎 ・自らの強みと機会、事業の魅力 ・マーケティング戦略 ほか	(株)ヒューマン・キャピタル ・マネジメント 代表取締役社長 土井尚人 氏	13名
後期課程 27年3月2日(月) 27年3月3日(火)	ビジネスプランに関する個別相談会		14名

④ ものづくり学習塾事業

小学生を対象に、科学する心の育成やものづくり意識の啓発を図ることを目的とした科学実験講座とものづくり企業見学会を開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
わくわくサイエンスツアー(科学実験講座とものづくり企業見学会)	26年8月6日	北海道立工業技術センター (株)布目	立命館宇治高等学校 教諭 渡辺儀輝 氏	15組 36名

(3) ネットワーク創業支援事業

① 創業・起業化相談窓口

起業・創業相談に対応する専門員1名を配置し、函館市産業支援センターの無料相談窓口等と連携して、随時創業相談を受け付けた。

② 支援者ネットワークの整備

函館地域でチャレンジする方を支援する志とスキルを有し、地域の起業・創業に向けた各種支援事業に対してボランティア的に取り組むことができる地域企業経営者(経営経験者)や各種専門家が「函館きぎょうサポーター」として、参加・構成する「函館きぎょう支援ネットワーク」を函館地域の起業・創業に関する支援インフラとして組織化するとともに、財団WEBサイトに紹介ページを作成・整備し、起業・創業に関する個別相談に繋げる体制を整備した。

③ 支援者ネットワークによる事業化相談会

財団IMが受けた起業・創業及び創業後の経営課題に関する個別相談のうち、企業の新規事業展開、企業の抱える課題等について出口を見据えた支援・助言を要する内容について、「函館きぎょう支援会議」として、下記のとおり相談者によるプレゼン相談会を開催した。

開催日	相談企業名	対応サポーター数
第1回 26年5月14日	(有)文字堂	5名
第2回 26年8月6日	能戸フーズ(株)	6名
第3回 26年9月16日	環境創研(株)	4名
第4回 27年2月16日	(株)北海道産ファーム	4名
第5回 27年3月10日	(株)ともえ花卉	4名

※開催場所：函館市産業支援センターマルチメディアルーム

(4) 創業バックアップ助成金

平成26年度創業バックアップ助成事業として、1次審査（書類）及び2次審査（プレゼン・面接）を経て、下記のとおり1件の事業計画を認定、助成した。

採択者名	認定事業名	助成額
サクセンカイギ社 (高見澤 さちよ 氏)	函館市及び近郊で開催される学会（MICE 業務）・オンライン 学会の運営と誘致	2,000 千円

4 地域産業活性化

広域的産業立地支援事業

函館地域産業活性化協議会（財団が事務局を担当）として、首都圏に企業誘致推進員1名を配置し、首都圏企業と当地域との橋渡し役として、これまでの経験を生かした企業立地動向の情報収集や当地域の企業立地の優位性についての情報発信とともに、単独また函館市、北斗市、七飯町と共に企業誘致活動を行った。

また、東京で開催された「新価値創造展2014」に出展し、函館地域の産学官連携の現状、特に北海道立工業技術センター機能を活用した技術的な支援体制などの立地優位性をアピールした。

【収益等事業】

収1 受託等事業

(1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

5件（※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告で掲載）

(2) 知的財産活用促進事業

平成26年度は、保有特許権等の実施契約を新たに2件締結することにより、地域企業等の新技術・新製品開発の促進を図った。

(3) 地域づくり活動支援体制整備事業

国土交通省の補助事業で、北海道道南地域にある全国的にまだあまり知られていない農水産物や観光資源を融合した新たな商品開発やビジネスの創出を促進し、地域資源の消費拡大と雇用創出に寄与することを目的とするもので、下記の事業を実施した。

ア 事業課題「函館地域における海藻を活用した体験観光並びに新商品開発に対する中間支援活動」
イ 実施体制

支援団体：道南食と観光クラスター型6次産業化推進協議会（北海道渡島総合振興局、北海道大学大学院水産科学研究院、函館地域産業振興財団、北洋銀行函館中央支店で構成）事務局：函館地域産業振興財団

活動団体：函館ガゴメ連合、フードカン

ウ 事業内容

活動団体が魅力的な新商品開発や付加価値創造・販路開拓をできるように専門家によるアドバイスやマーケティング資料を提供する他、地域住民や国内外の観光客をターゲットとした食体験イベントや体験ツアーを通して、海藻を身近に感じ海藻の活用を促すための広報等の取り組みを次のとおり行った。

A 海藻活用セミナー開催支援（自主事業）

観光関連産業の経営者を対象に、観光資源としての「海藻」の利用促進に向けたフォーラムと海藻料理の試食会の開催を支援した。

- B 海藻を活用した新商品開発・販路開拓支援
魅力的な新商品の開発に向けて、バイヤーやデザイナーによるアドバイスを行うとともに、試作品のテスト販売などに合わせてマーケティング調査を行い、販路開拓のノウハウ構築のための支援を行った。
- C 6次産業化事業の広報及びプロモーション支援
ポスター、チラシ、ホームページなどにより地域特産物の良さを周知する広報支援を行うとともに、効果的なPR手法のノウハウを構築した。
- D 「函館の朝食に海藻を」月間イベント支援
料理専門家を派遣し、朝食に利用できる海藻料理レシピの作成を指導するとともに、「函館の朝食に海藻を」をテーマに、月間イベント（11月29日～12月26日）として広報支援を行った。
- E ガゴメ料理を食べ歩く「ねばねばフードラリー」の開催支援
市内飲食店による「ガゴメ料理スタンプラリー」のイベント周知のためのPRポスターやリーフレットのデザイン指導を行った。
- F 「見る・知る・作る」海藻収穫・加工体験ツアー支援
1次産業の現場と観光客等を結びつける新たな体験観光の可能性を探るため、函館市根崎周辺の海域で海藻収穫現場の見学と加工体験ツアーを行った。

(4) 国際シンポジウム開催事業

ア 事業概要

北海道経済産業局の委託事業で、「食とバイオ国際交流シンポジウム2014」を開催した。

イ 事業内容

道内のマリンバイオに関する産学連携による共同研究活動やビジネス展開、研究成果等の知的財産の保護・活用促進、さらには、シンガポールを拠点とした、食・バイオ関連分野のアジア展開を促進するため、シンガポールから、国立大学や政府研究機関の研究者や食品・流通関連企業等を招聘し、食品の機能性や栄養、臨床研究分野における産学共同研究の成果、シンガポールの食市場の動向等をご紹介頂くとともに、道内からは函館マリンバイオクラスターの研究成果や水産加工技術などを紹介する「食とバイオ国際交流シンポジウム」を北海道経済産業局、北海道大学大学院水産科学研究院、函館地域産業振興財団の主催で平成26年6月3日に函館市国際水産・海洋総合研究センターで開催した。

シンガポールと日本からそれぞれ3題ずつ講演した他、函館マリンバイオクラスターや北海道大学等の研究成果、支援機関等のポスター発表、函館地域企業で開発された水産食品等の展示も行われ、道内食品・水産関連企業、産学連携交流団体、大学、支援機関等から195名の参加があった。なお、本事業は、平成26年6月2日に開所した「国際・海洋総合研究センター」のオープン記念事業として、函館市等とも連携し実施された。

(5) 新産業集積創出基盤構築支援事業

ア 事業概要

北海道経済産業局の委託事業で、函館近海で産出される海藻アカモクに含まれる機能性成分フコキサンチンを活かした食品の開発を検討するため、函館地域の食品企業や大学、産業支援機関、自治体などが参画する「アカモク研究会」が主体となり、以下の事業を実施した。

イ 事業内容

- A 海藻機能性セミナーの開催
- B 海藻の機能性商品に関する市場調査
- C アカモク粉末製品の加工と展示会での公表

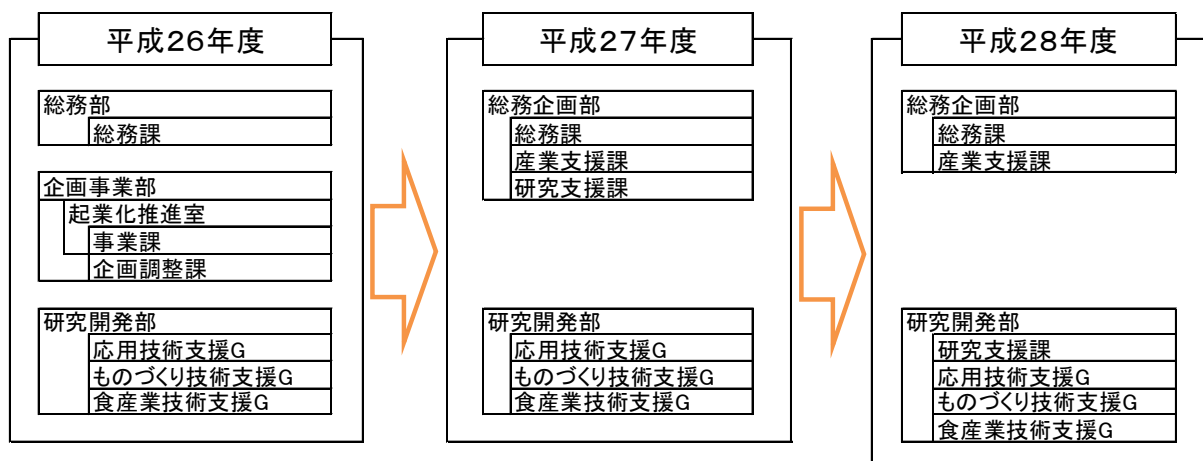
財団運営課題について

(1) 実施事業及び組織体制の見直しについて

① 財団事業実施に必要な事務局組織の構築及び事務事業の見直し

公益財団法人として、今後の事業実施に必要な組織・職員体制について、プロパー職員の退職・再雇用予定を再検証し、平成27年度から総務部、企画事業部及び研究開発部の3部制を、起業化推進室を廃止して、総務企画部及び研究開発部の2部制の3課・3グループに改編した。

また、平成28年度を目途に研究開発部に事務部門の研究支援課を移管し、研究開発に関する業務をまとめ、業務のスリム化を図るほか、総務企画部については各種基金事業、研究開発以外の事業及び財団運営に関することを集約し、必要な事務職員を配置することを検討している。



② 基金事業の継続協議

平成27年2月、北海道に対して函館市・北斗市・七飯町の連名による産業振興関連基金の存続等の要望を行い、平成28年度以降の基金事業継続に向け、今後、国に対し、北海道を先頭に（公財）道央産業振興機構とともに協力して取組むこととなった。

③ 北海道立工業技術センターに関する検討委員会（道設置）

平成27年1月に北海道知事に対して、北海道立工業技術センターの必要性、定年退職に伴う研究職員の補充、老朽化する施設・機器設備の改修・新規導入などに関する要望書を提出し、今後、これに基づき、窓口となる北海道経済部と具体的な協議を進めることとしている。

(2) 財団経営基盤の強化

① 収益事業の強化

平成26年度は受託研究5件、受託等事業3件を受入れるなど、収益事業の強化が図られたが、さらなる強化に努める必要がある。

② 新たな出捐金の確保と財団独自財源の検討

平成26年度は財団設立30周年事業を行い、地域企業経営者や自治体関係者など、広く財団の活動・成果のPRに努めたが、今後は新たな出捐金や賛助会員制度等による財団独自財源の確保が課題であり、特に地域企業等に協力をいただく賛助会員制度については、先進地調査などにより、細部を詰め、27年秋を目処にその導入に取り組みたい。

③ 北海道及び函館地域自治体等との協議による財源の確保

北海道に対して、北海道立工業技術センター関連予算の拡充を要望するとともに、函館市についても、北海道立工業技術センター関連予算の拡充及び財団運営に関する補助金の拡充を要望しており、また、北斗市、七飯町に対しても、人件費負担金の段階的な増額を引き続き要望することとしている。

附属明細書について

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成27年5月

公益財団法人 函館地域産業振興財団